

配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議設置要領（案）

平成 19 年 4 月 19 日

1 趣旨

配合飼料の主な原料であるとうもろこし価格の上昇等により配合飼料価格が上昇している状況にある。

この配合飼料の価格上昇に対応した飼養技術の普及等による家畜の生産性の向上等を推進するための推進母体として、国、地方公共団体、農業団体、試験研究機関等が適切な役割分担の下、一体となって取り組む、「配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置する。

なお、この取組に当たっては、「全国飼料増産行動会議」及び「全国食品残さ飼料化（エコフィード）行動会議」と十分連携して対応するものとする。

2 推進会議の構成

- (1) 推進会議は、農林水産省、都道府県、農業関係団体、飼料関係団体、消費者団体、その他関係者をもって構成する（別紙）。
- (2) 構成員は、必要に応じて追加できるものとする。
- (3) 推進会議は、必要に応じて、有識者をオブザーバーとして招聘できるものとする。

3 推進会議の活動

推進会議は、配合飼料の価格上昇に対応した家畜の生産性の向上等を図るための行動計画を策定し、同行動計画を達成するために必要な活動を行うものとする。

また、年度末において、各構成員の活動状況の点検を行うものとする。

4 推進会議の運営

- (1) 推進会議の会長は農林水産省生産局畜産部長とする。
- (2) 推進会議の事務局は農林水産省生産局畜産部畜産振興課と社団法人中央畜産会が共同して行うものとする。

配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議構成員

団体名	役職	氏名
北海道 群馬県 宮崎県 鹿児島県	農政部畜産振興課長 農業局畜産課長 農政水産部畜産課長 農政部畜産課環境飼料監	八巻 裕逸 苦米地 達生 荒武 正則 永徳 正裕
全国農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 全国酪農業協同組合連合会 全国開拓農業協同組合連合会 全国畜産農業協同組合連合会	農業対策部長 常務理事 常務理事 代表理事専務 代表理事専務	馬場 利彦 成清 一臣 赤坂 陽次 松本 洋幸 西中 啓二
(社) 中央畜産会 (社) 中央酪農会議 (社) 全国肉用牛振興基金協会 全国肉牛事業協同組合 (社) 日本養豚協会 (社) 日本養鶏協会 (社) 日本草地畜産種子協会 (協) 日本飼料工業会 (社) 配合飼料供給安定機構 (社) 家畜改良事業団 (社) 畜産技術協会	常務理事 専務理事 専務理事 副会長 会長 会長 会長 理事長 専務理事 会長	内藤 廣信 伊佐地 誠 鎌田 啓二 松永 直行 志澤 勝 梅原 宏保 浅野 九郎治 村井 弘一 野崎 修 新山 正隆 山下 喜弘
消費科学連合会	企画委員	内藤 英代
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 同 動物衛生研究所 (独) 家畜改良センター	所長 所長 理事長	柴田 正貴 谷口 稔明 矢野 秀雄
農林水産省 消費・安全局 経営局 農林水産技術会議事務局 生産局 東北農政局 関東農政局 北陸農政局 東海農政局 近畿農政局 中国四国農政局 九州農政局 沖縄総合事務局	動物衛生課長 普及・女性課参事官 研究開発課長 畜産部長 畜産企画課長 畜産振興課長 牛乳乳製品課長 食肉鶏卵課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 生産経営流通部畜産課長 農林水産部農畜産課長	姫田 尚 雨宮 宏司 角谷 徳道 本川 一善 清家 英貴 釘田 博文 平岩 裕規 牧元 幸司 三浦 秀雄 島森 宏夫 宮田 茂 榎田 浅亨 西関 邦男 平尾 正倫 西山 信雄 根路 銘力

※敬称略、順不同

「配合飼料の価格上昇に対応した生産性向上のための推進会議」について

- ・配合飼料価格上昇への対応については、平成19年度畜産物価格関連対策として新たに創設された「国産飼料資源活用促進総合対策事業」を核に、農業者・農業団体等とも適切な役割分担の下、一体となって取り組む必要。
- ・自給飼料の生産・利用拡大やエコフィードについては、既存の会議(全国飼料増産行動会議と全国食品残さ飼料化行動会議)により推進する一方、家畜の生産性向上等については、関係者を構成員とする「配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議」(議長:畜産部長)を設置し、関係者が一体となり推進。
- ・また、関係者それぞれの取組方針を確認することにより、計画的な取組を責任を持って、実行・点検。

【構成団体】

- 全国農業協同組合中央会
- 全国農業協同組合連合会
- 全国酪農業協同組合連合会
- 全国開拓農業協同組合連合会
- 全国畜産農業協同組合連合会
- (社)中央畜産会
- (社)中央酪農会議
- (社)全国肉用牛振興基金協会
- 全国肉牛事業協同組合
- (社)日本養豚協会
- (社)日本養鶏協会
- (社)日本草地畜産種子協会
- (協)日本飼料工業会
- (社)配合飼料供給安定機構
- (社)家畜改良事業団
- (社)畜産技術協会
- 消費科学連合会
- (独)畜産草地研究所
- (独)動物衛生研究所
- (独)家畜改良センター
- 北海道
- 群馬県
- 宮崎県
- 鹿児島県
- 消費・安全局動物衛生課
- 経営局普及・女性課
- 農林水産技術会議事務局
研究開発課
- 畜産企画課
- 畜産振興課
- 食肉鶏卵課
- 牛乳乳製品課
- 地方農政局・沖縄総合事務局

【開催時期と主な内容】

- 4月 ○ 基本的な推進方向の決定
○ 関係者による取組方針・計画の決定



(決定に基づき、計画的な取組を実行)

- 1月 ○ 取組実績の点検

配合飼料価格上昇への対応の推進について

配合飼料価格上昇対応 生産性向上推進会議

【内容】

家畜の生産性向上等(DDGSを含む)について、関係者それぞれの責任と取組方針を確認するとともに、関係者一体となった計画的な取組を実行・点検

【構成団体】(議長:畜産部長)

- ・農業関係団体
- ・畜産主要県 等

【開催時期】

4月

- 基本的な推進方向の決定
- 関係者による取組方針・計画の決定

1月

- 取組実績の点検

(新規立上げ)



各行動会議の取組内容を
踏まえつつ、連携

全国飼料増産行動会議

自給飼料増産のため、関係団体、都道府県と一体となった具体的な取組を推進

全国食品残さ飼料化行動会議

食品残さの飼料化推進のため、関係団体、都道府県と一体となった具体的な取組を推進

(既存会議の活用)